

新しい関

第311号
地域版

2017年8月24日
発行
日本共産党
関市議員団

小森よしなお
関市下白金932-1
TEL 28-3568
090-1982-0721

さわたり直樹
関市吉田町7
TEL 22-2844
090-4187-7527



障がい者のタクシー券利用拡大へ

関市議会報告

福祉有償運送事業者にも利用可能に

現在、関市においては、重度障がい者へのタクシー券の助成を行っています。今までは利用が少なかったのですが、これが自家用車のガソリン券としても使えるようになり、利用者がたくさん増えました。

■今年の4月から利用拡大へ

今回の利用拡大については、NPO法人が運営する福祉有償運送事業を行っている事業所でもタクシー券が利用できるようにになりました。この利用拡大については、日本共産党関市議員団の小森よしなお議員が、昨年（2016年）の第2回定例会・一般質問で取り上げていた問題です。

当時の福祉部長は「関市としては、中濃地域13市町村で構成している『福祉有償運送協議会』で話し合っており、決めた」と答弁していました。

■制度の内容は

制度の内容は、市内に住ん

でいる在宅の障がい者で、身体障がい者手帳の障がいの程度が1級・2級・3級と記載されている方、療育手帳にA・A1・A2・B1と記載されている方、精神障がい者保険福祉手帳に1級・2級と記載されている方は、助成が受けられます。助成額は年間15000円で1枚5000円の券が30枚綴りでもらえます。

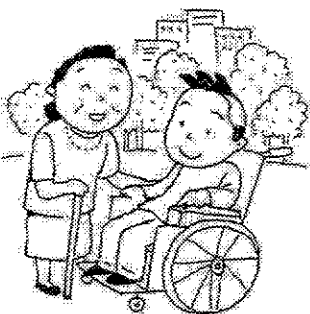
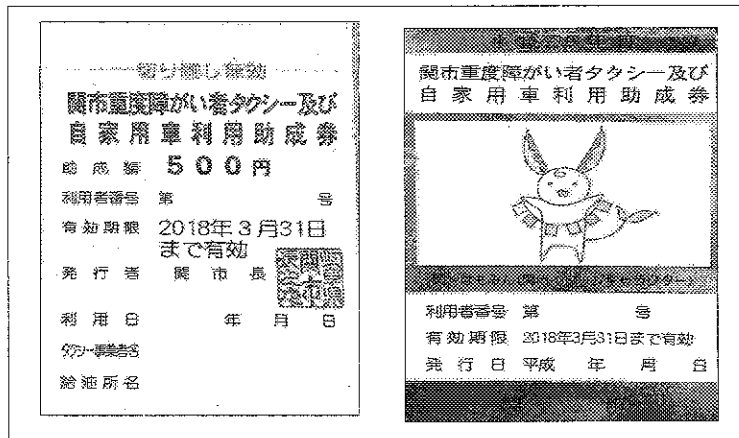
■現在の利用状況は

平成28年度実績でタクシー券で10,229件（511万4500円）。ガソリン券で50,629件（2531万4500円）と平成21年度の倍近い利用となっています。

■利用できる事業所は

現在、タクシーが利用できるのは、関市、岐阜市、美濃などのタクシー事業者16社。ガソリン券が利用できる給油所は25事業者です。今回の有償運送しているNPO法人

は3事業者が登録されています。（くわしい登録事業者は、福祉政策課にお尋ねください）



共謀罪の廃止を求める意見書否決される

共謀罪の廃止を求める意見書を提出

関市議会第2回定例会の最終日・本会議に議員提案として「共謀罪の廃止を求める意見書」を提出しました。提出したのは、日本共産党関市議員団の小森よしなお議員、さわたり直樹議員と平成会の松田文男議員の3名です。

意見書の内容は、政府が提出し強行可決した「共謀罪法案」は国民を監視・統制し、人権を抑圧する法であり、憲法の原則にそぐわない。共謀罪の問題点は、人権が侵されかねないという事。一般市民は関係ないというのがその定義はあいまい。捜査機関による恣意的な判断によって一般市民が捜査対象となる。国会審議が進むにつれ、国民は内容を知れば知るほど不安が広がっている。「政府は十分に説明をしているとは思わない」が80%を超えている。

参議院法務委員会では、審議が打ち切れ委員会採決を省略し、本会議による強行可決が図られた。国民の十分な理解の無いまま憲法違反の強行可決は許せない。「共謀罪法」の廃止を強く求めると言うものです。

公明党が反対討論

さわたり議員の提案説明と質疑が終わり、公明党の足立議員が反対討論を行いました。

足立議員は「テロ等準備罪」と「共謀罪」とは違う。過去3度廃案になった共謀罪とは内容も違う。一般市民は対象とならない。対象犯罪も676から277に限定された。テロを含む重大犯罪を防ぐため、TOC条約の締結に必要な国内法の整備のため」などと、政府が国会で答弁した事を繰り返しました。意見書案は、日本共産党関市議員団2名、平成会議員4名、明政会議員1名の計7名が賛成しました。残念ですが、賛成少数で否決されました。